

# 令和2年度理事会議案書

令和2年6月22日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

## 次 第

### 議 事

- |           |                                  |              |    |
|-----------|----------------------------------|--------------|----|
| (1) 第1号議案 | 令和元年度事業報告                        | ・・・・・・・・・・・・ | 1頁 |
| (2) 第2号議案 | 令和元年度決算報告                        | ・・・・・・・・・・・・ | 2頁 |
| (3) 第3号議案 | 令和2年度事業計画(案)                     | ・・・・・・・・・・・・ | 6頁 |
| (4) 第4号議案 | 令和2年度収支予算(案)                     | ・・・・・・・・・・・・ | 7頁 |
| (5) 第5号議案 | 令和3年度政府予算に関する<br>雪寒地帯対策関係要望骨子(案) | ・・・・・・・・・・・・ | 8頁 |

## 第1号議案

# 令和元年度事業報告

### 1 理事会

- 令和元年6月4日（火） 都道府県会館（東京都）  
以下について審議し、それぞれ議決されたほか、令和2年度政府予算に対する要望項目について意見交換を実施
  - （1）平成30年度事業報告について
  - （2）平成30年度決算報告について
  - （3）令和元年度事業計画(案)について
  - （4）令和元年度収支予算(案)について

### 2 政府予算の要望活動

- 令和2年度政府予算に対する要望活動  
令和元年6月4日（火）  
自由民主党、公明党及び関係省庁に対し、要望活動を実施  
※ 雪寒地帯選出の国会議員に対しては会員道府県を通じて要望書を配付

### 3 幹事会

- 令和2年3月30日（月）～4月6日（月）  
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催  
以下についての意見交換、協議を実施
  - （1）令和3年度政府予算要望（案）について
  - （2）令和2年度理事会での講演について など

### 4 東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた雪国の魅力発信

- 東京都及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との調整（4月～2月、計4回）
- 南魚沼市の取組視察（7月～8月、計3回）  
潮風公園（ビーチバレー（品川区））、埼玉スタジアム（サッカー）、さいたまスーパーアリーナ（バスケットボール）におけるスノーパック配布等の取組を視察
- 意見交換会（令和2年2月14日（金）、新潟県庁）  
東京オリンピック・パラリンピック大会における具体的な取組について検討

### 5 情報提供活動

- ホームページによる情報提供  
ホームページ（<http://www.sekkankyo.org/>）による情報提供を行った。

### 6 監査

- 令和元年度決算の監査  
令和2年5月15日（金）魚沼市  
令和2年5月15日（金）津南町

## 第2号議案

### 令和元年度決算報告

#### 令和元年度収支計算書 平成31年4月1日～令和2年3月31日

##### 1 収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	執行済額	差 異	備 考
分担金	1,250,000	1,250,010	△ 10	
分担金	1,250,000	1,250,000	0	
雑収入	0	10	△ 10	預金利息等
繰入金	0	0	0	
繰入金	0	0	0	
雑収入	1,000	22,618	△ 21,618	
雑収入	1,000	22,618	△ 21,618	タクシー代つり銭・預金利息等
収入合計 A	1,251,000	1,272,628	△ 21,628	

##### 2 支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	執行済額	差 異	備 考
事業費	980,000	763,307	216,693	
要望活動費	460,000	269,471	190,529	要望活動
情報活動費	120,000	149,630	△ 29,630	ホームページ運営
調査研究費	50,000	4,620	45,380	幹事会
会議費	350,000	339,586	10,414	理事会
事務費	220,000	78,992	141,008	
旅費	200,000	59,320	140,680	事務局旅費
需用費	20,000	19,672	328	事務用品等
予備費	51,000	0	51,000	
支出合計 B	1,251,000	842,299	408,701	
当期収支差額 C(A-B)	0	430,329	△ 430,329	
前期繰越収支差額 D	4,811,129	4,811,129	0	平成30年度からの繰越金
次期繰越収支差額 C+D	4,811,129	5,241,458	△ 430,329	令和2年度への繰越金

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金(普通預金)	623,822	426,144
分担金(普通預金)	1,249,007	1,250,011
定期預金	3,000,000	3,610,000
未収金	4,066	3,483
普通預金未払利息	0	0
定期預金未払利息	246	293
分担金未払い分	3,000	0
雑収入	820	3,190
資 産 合 計	4,876,895	5,289,638
未払金	63,766	48,180
情報政策費	8,748	47,190
幹事会旅費	47,758	0
タクシー代	7,260	0
調査研究費	0	990
負 債 合 計	63,766	48,180
分担金次年度繰越額(1団体)	2,000	0
次期繰越収支差額	4,811,129	5,241,458

## 令和元年度監査報告書

全国積雪寒冷地帯振興協議会規約第7条第4項の規定に基づき、令和元年度の会務及び会計について監査を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

- 1 監査日 令和2年 5月 15日（金）
- 2 場 所 魚沼市役所
- 3 監査の範囲 令和元年度における会務及び会計について
- 4 提出を求めた書類 (1) 事業実施に関する書類の写し  
(2) 収入・支出に関する書類の写し  
(3) 預金通帳の写し  
(4) その他関係書類
- 5 監査の結果  
関係書類を詳細に監査したところ、収入・支出その他について適正に処理されているものと認める。

令和2年 5月 15日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

監 事

佐藤雅一



# 令和元年度監査報告書

全国積雪寒冷地帯振興協議会規約第7条第4項の規定に基づき、令和元年度の会務及び会計について監査を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

- 1 監査日 令和2年 5月15日 (金)
- 2 場 所 津南町役場
- 3 監査の範囲 令和元年度における会務及び会計について
- 4 提出を求めた書類 (1) 事業実施に関する書類の写し  
(2) 収入・支出に関する書類の写し  
(3) 預金通帳の写し  
(4) その他関係書類
- 5 監査の結果  
関係書類を詳細に監査したところ、収入・支出その他について適正に処理されているものと認める。

令和2年 5月15日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

監 事

桑原 悠



## 第3号議案

### 令和2年度事業計画（案）

積雪寒冷地帯の道府県及び市町村が緊密に連携し、会の目的を達成するため次の事業を行う。

#### 1 雪寒対策の推進

- (1) 政府及び主要政党に対し、要望実現に向けて要望活動を行う。
- (2) 幹事会において、豪雪法特例措置の延長等への対応について調査研究を行う。
- (3) 雪寒地帯に関する具体的な情報収集テーマを定め、会員間の情報共有を行う。
- (4) 東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、雪国の魅力発信等を行う。

※（4）に係る経費は各自治体の負担で行う。

#### 2 広報・情報提供

- (1) ホームページ等により本会活動の情報発信を行う。
- (2) 雪寒地帯に関する具体的な情報収集テーマを定め、会員間の情報共有を行う。

#### 3 会議の開催

- 理事会を開催し、協議会の運営事項等を協議・決定する。



## 第4号議案

### 令和2年度収支予算(案)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

#### 1 収入の部

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
分担金	1,250,000	1,250,000	0	
分担金	1,250,000	1,250,000	0	H30年度から徴収再開
繰入金	0	0	0	
繰入金	0	0	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	預金利息等
収入合計	A 1,251,000	1,251,000	0	

#### 2 支出の部

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
事業費	980,000	980,000	0		
要望活動費	460,000	460,000	0	要望活動	
情報活動費	120,000	120,000	0	ホームページ運営	
調査研究費	50,000	50,000	0	幹事会	
会議費	350,000	350,000	0	理事会	
事務費	220,000	220,000	0		
旅費	200,000	200,000	0	事務局旅費	
需用費	20,000	20,000	0	事務用品等	
予備費	51,000	51,000	0		
支出合計	B 1,251,000	1,251,000	0		
当期収支差額	C(A-B)	0	0		
前期繰越収支差額	D	5,241,458	4,811,129	430,329	令和元年度からの繰越金
次期繰越収支差額	C+D	5,241,458	4,811,129	430,329	令和3年度への繰越金

## 第 5 号議案

### 令和 3 年度政府予算に関する雪寒地帯対策関係要望骨子（案）

#### <重点要望>

##### 【国土交通省、総務省関係】

#### 1 「豪雪法」特例措置の期限延長

豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号。以下「豪雪法」という。）第 14 条及び第 15 条の特例措置については、冬期交通確保や教育機会の均等に大きく貢献してきた。

豪雪法の規定では、特例措置の期限が令和 4 年 3 月 31 日まで（令和 3 年度）とされているが、特別豪雪地帯の安全・安心な生活と円滑な経済活動のためには、当該特例措置が引き続き必要不可欠であり、法改正による期限延長を強く要望する。

##### 【国土交通省、総務省関係】

#### 2 道路除雪費に係る国庫支出金の総額確保等

住民の安全・安心のために、地方自治体が道路除雪を円滑に実施できるよう、道路除雪費に係る国庫支出金総額の確保、少雪時でも除雪体制を維持するための支援等を要望する。

- (1) 地方自治体が安心して万全の道路除雪ができるよう、道路除雪費、除雪機械購入費等に係る国庫支出金総額の確保
- (2) 豪雪時において、地方自治体の負担が増大しないよう、除雪補助の確実な実施及び臨時特例措置等による追加予算の確保
- (3) 雪寒地帯の道路除雪に関する特別な財政需要に配慮した特別交付税の配分
- (4) 少雪時にオペレーターの人件費の一部を補てんする基本待機料など除雪体制維持のための経費に対する支援制度の創設
- (5) 消雪パイプ等の融雪施設に係る電気料金等に対する支援の充実

##### 【内閣府、国土交通省、総務省、経済産業省、農林水産省、環境省関係】

#### 3 地域の除排雪体制整備等に関する対策の推進と支援の拡充

国の豪雪地帯対策基本計画等に基づき、地域の除排雪体制整備等に関する予算の拡充など総合的な支援を要望する。

- (1) 普段降雪の少ない地域等で大雪となった場合の広域的な応援派遣の体制や費用負担等の仕組みづくり
- (2) 空家等対策の推進に関する特別措置法の適切な運用及び空家等の除排雪

を円滑に実施するための財政支援

- (3) 雪冷熱をエネルギー源とした、データセンター誘致等による産業振興・節電対策及び農産物貯蔵施設等の整備による農業振興など、雪冷熱の活用促進のための財政支援

## <個別要望>

### 【内閣府、国土交通省関係】

- 地吹雪、短期集中的な降雪等による車両滞留時の対策の推進

### 【総務省関係】

- 1 雪寒地帯の実情を十分に踏まえた地方交付税制度の充実
- 2 雪対策事業の推進（起債枠の確保）

### 【文部科学省関係】

- 国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センターにおける雪氷防災に関する調査研究の充実

### 【厚生労働省関係】

- 住民の安全・安心確保対策の推進

- (1) 除雪作業や見守りなど地域ぐるみで高齢者等の生活を支援する地域支え合い体制の支援の実施
- (2) 生活支援ハウスの整備を促進する支援制度の拡充及び制度の柔軟な運用
- (3) 低所得者への灯油購入助成に対する財政支援

### 【農林水産省関係】

- 1 農業関係の豪雪被害の回避及び復旧に対する支援制度の創設
- 2 農用地の消雪促進に対する支援制度の創設

### 【農林水産省、国土交通省】

- 1 なだれ防止対策事業の推進
- 2 地すべり等融雪期災害対応への支援

### 【国土交通省関係】

- 1 雪寒地帯における道路整備への更なる支援
- 2 雪寒地帯における道路維持修繕への更なる支援
- 3 住民の安全・安心確保対策の推進
  - (1) 生活道路除雪や高齢者の見守り等、地域ぐるみで安全・安心を確保するための取組に対する支援制度の創設

- (2) 集落への小型除雪機械等整備に対する支援制度の創設
- (3) 冬期集合住宅の整備・運営に対する支援制度の創設

- 4 克雪住宅の普及促進への支援
- 5 冬期鉄道輸送力の確保
- 6 航空路の安全かつ安定運航の確保
- 7 克雪のための技術開発・導入への支援制度の創設
- 8 豪雪地帯における柔軟な交付金制度の創設
- 9 雪寒地帯における道路維持修繕への更なる支援
- 10 高規格幹線道路等の着実な整備と事業費の確保
- 11 気象情報に関する調査研究の充実